

## ☆新型コロナウイルス感染症・物価高騰に関連した主な事業

### ○保育対策総合支援事業

事業名	決算額	主な内容
3.2.5 保育所費 私立保育園運営費等補助事業 (P.115 No.162)	394,688千円	市内の私立保育所等に対し、補助金（保育所及び幼保連携型認定こども園上限50万円、小規模保育事業上限30万円）を交付

### ○学校保健特別対策事業

事業名	決算額	主な内容
9.5.1 保健体育総務費 学校衛生管理事業 (P.215 No.372)	14,513千円	市内小中学校における換気対策に係る消耗品・備品購入費支援

### ○低所得の子育て世帯生活支援特別給付金

事業名	決算額	主な内容
3.2.2 児童措置費 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ふたり親）給付事業 (P.106 No.149)	50,461千円	児童手当又は特別児童扶養手当受給者のうち、住民税非課税世帯や家計が急変した世帯（ひとり親世帯を除く）等に対し、対象児童1人あたり5万円を支給
3.2.3 母子福祉費 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親）給付事業 (P.110 No.156)	40,218千円	児童扶養手当受給者又はひとり親世帯のうち、家計が急変した世帯等に対し、対象児童1人あたり5万円を支給

### ○子どもの成長応援臨時給付金

事業名	決算額	主な内容
3.2.2 児童措置費 子どもの成長応援臨時給付金支給事業 (P.106 No.150)	81,625千円	物価高騰の影響を踏まえ、将来を担う子どもたちが豊かな成長につながる機会を得られるよう、対象児童1人あたり1万円を支給

### ○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

事業名	決算額	主な内容
3.1.1 社会福祉総務費 住民税非課税世帯支援給付金支給事業 (P.78 No.98)	242,231千円	コロナ禍における物価高騰対策として、生活への影響度合いが特に大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯3万円の給付金を支給
3.1.1 社会福祉総務費 住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金支給事業 (P.78 No.99)	38,531千円	コロナ禍における物価高騰対策として、生活への影響度合いが特に大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯等）に対し、1世帯3万円の給付金を支給
3.1.1 社会福祉総務費 住民税非課税世帯支援給付金追加支給事業 (P.79 No.100)	606,864千円	物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯7万円の給付金を支給。また、同世帯の18歳以下の児童1人につき5万円を加算して支給
3.1.1 社会福祉総務費 住民税均等割のみ課税世帯支援給付金追加支給事業 (P.79 No.101)	94,917千円	物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、1世帯7万円の給付金を支給。また、同世帯の18歳以下の児童1人につき5万円を加算して支給

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業（市独自事業）

事業名	決算額	主な内容
3.1.7 介護保険費 電力・ガス・食料品等価格高騰対策介護サービス事業所支援事業 (P.96 No.130)	5,009千円	市内の介護サービス事業所に対し、支援金（入所系施設20万円、その他10万円）を支給
3.1.5 障害福祉費 電力・ガス・食料品等価格高騰対策障害福祉サービス等事業所支援事業 (P.90 No.116)	4,508千円	市内の障害福祉サービス等事業者に対し、奨励金（入所系施設20万円、その他10万円）を支給
3.2.5 保育所費 電力・ガス・食料品等価格高騰対策保育施設等支援事業 (P.116 No.163)	6,208千円	物価高騰の影響を受ける市内の私立保育所等に対し、支援金（定員60人以上20万円、定員60人未満10万円）を支給
3.2.1 児童福祉総務費 電力・ガス・食料品等価格高騰対策私立幼稚園支援事業 (P.105 No.147)	1,201千円	物価高騰の影響を受ける市内の私立幼稚園に対し、支援金（定員60人以上20万円）を支給
4.1.7 公害対策費 ゼロカーボンシティ推進事業 (P.140 No.207)	24,264千円	電気・ガス等エネルギー価格の高騰により一般家庭等の負担が増加していることを踏まえ、省エネ性能に優れた家電の普及を促進するため補助金を交付
6.1.2 商工振興費 キャッシュレス決済普及促進事業 (P.154 No.236)	156,363千円	市民等が市内対象店舗でキャッシュレス決済した場合にポイントを還元するキャンペーンを開催
9.5.3 学校給食費 電力・ガス・食料品等価格高騰対策学校給食支援事業 (P.220 No.383)	18,837千円	子育て世帯への負担を軽減するため、令和4年度の学校給食費改定前に対する差額分（食材料費価格上昇相当分）を喫食数に応じて支援
4.1.1 保健衛生総務費 物価高騰対策医療機関等支援事業 (P.126 No.182)	22,074千円	物価高騰の影響を受けている病院、診療所及び薬局の負担を軽減し、安定的かつ継続的な事業運営を支援
5.1.3 農業振興費 物価高騰対策農業者経営継続支援事業 (P.151 No.224)	20,309千円	原油価格・物価高騰により、市内農業者の農業経営に影響が出ていることから、市内の農業経営体に対し、農業経営継続に必要な資金を支援金として支給
6.1.2 商工振興費 物価高騰対策事業者支援事業 (P.155 No.238)	38,102千円	原油・原材料高騰の影響を受けた市内に主たる事業所を有する法人又は個人事業主に対して、5万円を支給
2.1.8 企画費 物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業 (P.52 No.45)	7,201千円	燃料費高騰等に起因する経費増で更なる負担が強いられている公共交通事業者を支援

○新型コロナウイルスワクチン接種

事業名	決算額	主な内容
4.1.2 予防費 新型コロナウイルスワクチン4回目接種等対策事業 (P.129 No.185)	922,692千円	新型コロナウイルスワクチンの接種に係る接種体制の整備等